

第5. 水道事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和3年度の収益的収支は、収益64億8,761万5千円に対し、費用49億2,668万8千円で、収支差引き15億6,092万7千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、17億6,092万7千円となっている。前年度との比較では、収益で4,654万2千円（△0.7%）減少し、費用では3億3,355万3千円（△6.3%）の減少となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入24億4,030万9千円に対し、支出は50億2,274万4千円で収支差引き25億8,243万5千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和3年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ1,972人（△0.5%）減少し、年間配水量は前年度に比べ795,039 m³（△1.7%）減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ431,757 m³（△1.0%）減少し、有収率は93.5%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

(3) 経営成績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道ビジョン2022」をはじめ、「枚方市水道事業経営戦略」や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、また、給水人口や配水量の減少に合わせた総配水能力等のスペックダウンの検討を行い、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、津田低区配水場の耐震化事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事等に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m³当たりの給水原価は106円97銭、供給単価は136円39銭で1 m³当たりの給水利益は29円42銭であった。

収益では、前年度に比べ、令和2年度に新型コロナウイルス感染症にかかる水道基本料金の減免を実施したことや令和3年4月からの水道料金の制度見直しなどにより、営業収益の給水収益が3億315万8千円（5.6%）増加したものの、営業外収益の他会計補助金が2億1,592万円（△67.5%）、分担金が4,323万1千円（△21.1%）それぞれ減少した結果、総収益は4,654万2千円（△0.7%）の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、職員給与費が5,629万8千円（10.1%）、動力費が3,228万8千円（7.9%）増加したものの、修繕費が1億2,030万円（△42.8%）、支払利息が3,454万1千円（△12.6%）、工事請負費が1,375万3千円（△37.8%）、特別損失が

7,690万1千円(△87.2%)それぞれ減少した結果、総費用は3億3,355万3千円(△6.3%)の減少となっている。

その結果、当年度純利益は15億6,092万7千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、17億6,092万7千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和3年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が347.2%となり、前年度に比べ70.0ポイント、経営の安全性を示す自己資本構成比率は72.6%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。なお、現金預金は81億3,029万7千円で、前年度に比べ5億221万5千円(6.6%)増加している。

今後の収益面では、水需要の減少等による給水収益の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

(5) 意見

令和3年度の決算状況をみると、総収支で15億6,092万7千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

令和3年度においては、令和3年4月からの水道料金の制度見直しによる増収に加え、前年度の給水収益の減少要因となった新型コロナウイルス感染症に係る水道料金の減免を実施しなかったことなどから、給水収益が前年度に比べ3億315万8千円増加している。しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及、さらに大口使用者の地下水利用等の影響などにより、総配水量は減少しており、収益の低下が見込まれる。

一方で、令和9年度の本格稼働を目指し中宮浄水場の更新事業に取り組む中、老朽化した水道施設や管路の更新も控えている。今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、自己財源の確保により企業債に過度に依存することなく、事業を進めていく必要がある。

類似団体との前年度の経営比較分析をみると、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」は、平均値よりも高く増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる状況である。また、企業債残高の規模を示す指標である「企業債残高対給水収益比率」については、水道料金が類似団体よりも低いことなどから平均値よりも高くなっている。

このような状況の中、「枚方市上下水道ビジョン」の基本的な考え方を継承しつつ、持続可能な水道事業を目指して「枚方市水道ビジョン2022」が令和4年3月に策定されている。平成30年度末に策定された「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画においては、今後、減価償却費の増加などにより、純損失に転じるといった厳しい見通しとなっており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきている。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都

市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 中宮浄水場の更新事業が進められる中、老朽化した管路の更新など多額の財源を必要とする事業も予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。また、令和3年4月からの水道料金等の制度の見直しによる影響も踏まえ、引き続き持続可能な安定経営に努めること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設等の耐震化及び更新に取り組むとともに、今後の水需要減少を踏まえ、更新時においてはスペックダウン等の検討も行い、効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ 地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、引き続き、津田低区配水場の耐震化事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事などに取り組んだ。配水支管更新事業等として 1,737 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 13.1%となっている。管路の耐震化としては 8.103km の耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 27.9%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

給水人口は 396,195 人で、前年度に比べ 1,972 人 ($\Delta 0.5\%$) 減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 176,888 戸で、前年度に比べ 1,354 戸 (0.8%) 増加している。

配水量 44,738,959 m^3 のうち、有収水量は 41,827,446 m^3 で、前年度に比べ使用水量が減少したことなどにより、431,757 m^3 ($\Delta 1.0\%$) 減少し、有収率は 93.5%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800 m^3 に対し、当年度の1日平均配水量は 122,572 m^3 、1日最大配水量は 139,800 m^3 で、施設利用率は 59.3%、最大稼働率は 67.6%、負荷率は 87.7%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	396,215	398,187	△ 1,972	△ 0.5
給 水 人 口	人	396,195	398,167	△ 1,972	△ 0.5
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	176,888	175,534	1,354	0.8
給 水 栓 数	栓	161,462	159,883	1,579	1.0
配 水 量	m ³	44,738,959	45,533,998	△ 795,039	△ 1.7
有 収 水 量	m ³	41,827,446	42,259,203	△ 431,757	△ 1.0
有 収 率	%	93.5	92.8	0.7	-
供 給 単 価	円	136.39	127.82	8.57	6.7
給 水 原 価	円	106.97	110.73	△ 3.76	△ 3.4
収 益 的 収 入	千円	6,487,615	6,534,157	△ 46,542	△ 0.7
収 益 的 支 出	千円	4,926,688	5,260,241	△ 333,553	△ 6.3
総 収 支	千円	1,560,927	1,273,916	287,011	22.5
資 本 的 収 入	千円	2,440,309	1,463,933	976,376	66.7
資 本 的 支 出	千円	5,022,744	3,773,409	1,249,335	33.1
職 員 数	人	109	110	△ 1	△ 0.9

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)供給単価=給水収益/有収水量

(注)給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量

受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失+長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
29年度	206,800	135,400	125,525	60.7	65.5	92.7
30年度	206,800	138,400	124,559	60.2	66.9	90.0
元年度	206,800	133,500	123,482	59.7	64.6	92.5
2年度	206,800	135,400	124,751	60.3	65.5	92.1
3年度	206,800	139,800	122,572	59.3	67.6	87.7

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業中期経営計画」及び「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収益	計画値	6,088,000	6,016,000	5,707,000	5,635,000	5,559,000
	実績値	5,908,286	5,809,883	5,701,320	5,455,463	5,720,173
	計画と実績の差	△ 179,714	△ 206,117	△ 5,680	△ 179,537	161,173
営業外収益	計画値	352,000	345,000	843,000	824,000	810,000
	実績値	958,640	903,472	839,281	1,052,598	766,760
	計画と実績の差	606,640	558,472	△ 3,719	228,598	△ 43,240
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	6,440,000	6,361,000	6,550,000	6,459,000	6,369,000
	実績値	6,866,926	6,713,355	6,540,601	6,508,061	6,486,933
	計画と実績の差	426,926	352,355	△ 9,399	49,061	117,933
営業費用	計画値	5,484,000	5,543,000	5,152,000	5,101,000	4,943,000
	実績値	4,979,799	4,991,215	4,804,517	4,837,313	4,673,947
	計画と実績の差	△ 504,201	△ 551,785	△ 347,483	△ 263,687	△ 269,053
営業外費用	計画値	466,000	448,000	329,000	309,000	289,000
	実績値	384,826	363,448	346,635	334,700	241,414
	計画と実績の差	△ 81,174	△ 84,552	17,635	25,700	△ 47,586
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	5,950,000	5,991,000	5,481,000	5,410,000	5,232,000
	実績値	5,364,625	5,354,663	5,151,152	5,172,013	4,915,361
	計画と実績の差	△ 585,375	△ 636,337	△ 329,848	△ 237,987	△ 316,639
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	490,000	370,000	1,069,000	1,049,000	1,137,000
	実績値	1,502,301	1,358,692	1,389,449	1,336,048	1,571,572
	計画と実績の差	1,012,301	988,692	320,449	287,048	434,572
特別損益	計画値	△ 17,000	△ 16,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
	実績値	△ 9,025	△ 37,238	△ 19,800	△ 62,132	△ 10,645
	計画と実績の差	7,975	△ 21,238	△ 18,800	△ 61,132	△ 9,645
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	473,000	354,000	1,068,000	1,048,000	1,136,000
	実績値	1,493,276	1,321,454	1,369,649	1,273,916	1,560,927
	計画と実績の差	1,020,276	967,454	301,649	225,916	424,927
経常収支比率 (収入計/支出計×100)	計画値	108.2%	106.2%	119.5%	119.4%	121.7%
	実績値	128.0%	125.4%	127.0%	125.8%	132.0%
	計画と実績の差	19.8	19.2	7.5	6.4	10.3

(注)計画値は、平成29年度から平成30年度までは、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度からは、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参考】

(単位:千円)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収益 うち料金収入	計画値	6,065,000	5,994,000	5,666,000	5,594,000	5,518,000
	実績値	5,807,935	5,766,085	5,683,152	5,401,760	5,704,918
	計画と実績の差	△ 257,065	△ 227,915	17,152	△ 192,240	186,918

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,720,173	5,455,463	264,710	4.9
2. 営 業 外 収 益	766,760	1,052,598	△ 285,838	△ 27.2
3. 特 別 利 益	682	26,096	△ 25,414	△ 97.4
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,487,615	6,534,157	△ 46,542	△ 0.7
5. 営 業 費 用	4,673,947	4,837,313	△ 163,366	△ 3.4
6. 営 業 外 費 用	241,414	334,700	△ 93,286	△ 27.9
7. 特 別 損 失	11,327	88,228	△ 76,901	△ 87.2
8. 総 費 用 (5+6+7)	4,926,688	5,260,241	△ 333,553	△ 6.3
9. 営 業 収 支 (1-5)	1,046,226	618,150	428,076	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,571,572	1,336,048	235,524	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,560,927	1,273,916	287,011	—

総収益は 64 億 8,761 万 5 千円で、前年度に比べ 4,654 万 2 千円 (△0.7%) 減少している。これは、給水収益の増加などにより、営業収益が 2 億 6,471 万円 (4.9%) 増加したものの、他会計補助金の減少などにより営業外収益が 2 億 8,583 万 8 千円 (△27.2%) 減少したためである。

一方、総費用は 49 億 2,668 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 3,355 万 3 千円 (△6.3%) 減少している。これは、修繕費や減価償却費の減少などにより、営業費用が 1 億 6,336 万 6 千円 (△3.4%)、雑支出の減少などにより、営業外費用が 9,328 万 6 千円 (△27.9%)、過年度損益修正損の減少により、特別損失が 7,690 万 1 千円 (△87.2%) 減少したためである。

この結果、総収支において 15 億 6,092 万 7 千円の純利益を計上している。前年度が 12 億 7,391 万 6 千円の純利益であったのに比べ 2 億 8,701 万 1 千円増加している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、131.7%で、前年度に比べ 7.5 ポイント上昇している。

経常収支は 15 億 7,157 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 3,552 万 4 千円増加している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は、132.0%で、前年度に比べ 6.2 ポイント上昇している。

また、営業収支は 10 億 4,622 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 2,807 万 6 千円増加している。営業収支比率 ([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100) は、122.5%で、前年度に比べ 9.7 ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
29年度	6,867,818	100.0	-	5,374,542	100.0	-	1,493,276
30年度	6,715,396	97.8	△ 2.2	5,393,942	100.4	0.4	1,321,454
元年度	6,574,294	95.7	△ 2.1	5,204,645	96.8	△ 3.5	1,369,649
2年度	6,534,157	95.1	△ 0.6	5,260,241	97.9	1.1	1,273,916
3年度	6,487,615	94.5	△ 0.7	4,926,688	91.7	△ 6.3	1,560,927

(注)指数は平成29年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は64億8,761万5千円で、前年度に比べ4,654万2千円(△0.7%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	5,720,173	5,455,463	264,710	4.9	100.0
給 水 収 益	5,704,918	5,401,760	303,158	5.6	99.7
受 託 工 事 収 益	741	36,442	△ 35,701	△ 98.0	0.0
他 会 計 負 担 金	5,037	5,131	△ 94	△ 1.8	0.1
そ の 他 営 業 収 益	9,477	12,130	△ 2,653	△ 21.9	0.2

当年度は57億2,017万3千円で、前年度に比べ2億6,471万円(4.9%)増加している。

これは主に、令和2年度には区画整理事業に係る負担金の受け入れが3,507万4千円あったことから、受託工事収益が3,570万1千円(△98.0%)減少したものの、水道料金等の制度見直しや、令和2年度には新型コロナウイルス感染症にかかる水道基本料金の減免を実施したことなどにより、給水収益が3億315万8千円(5.6%)増加したことによるものである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が減少したため、9万4千円(△1.8%)の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	766,760	1,052,598	△ 285,838	△ 27.2	100.0
受 取 利 息	3,146	5,483	△ 2,337	△ 42.6	0.4
分 担 金	161,781	205,012	△ 43,231	△ 21.1	21.1
他 会 計 負 担 金	4,064	3,631	433	11.9	0.5
他 会 計 補 助 金	104,141	320,061	△ 215,920	△ 67.5	13.6
長 期 前 受 金 戻 入	434,479	457,872	△ 23,393	△ 5.1	56.7
資 本 費 繰 入 収 益	22,359	23,895	△ 1,536	△ 6.4	2.9
雑 収 益	36,790	36,644	146	0.4	4.8

当年度は7億6,676万円で、前年度に比べ2億8,583万8千円(△27.2%)減少している。

これは主に、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減免分があったことから、他会計補助金が2億1,592万円(△67.5%)、給水装置工事申込みの減少に伴い、分担金が4,323万1千円(△21.1%)減少したためである。

③ 特別利益

当年度は68万2千円で、令和2年度には旧北部長尾加圧ポンプ室跡地を売却したことによる固定資産売却益が2,532万円あったことなどから、前年度に比べ2,541万4千円(△97.4%)減少している。

(3) 費用について

総費用は49億2,668万8千円で、前年度に比べ3億3,355万3千円(△6.3%)減少している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,673,947	4,837,313	△ 163,366	△ 3.4	100.0
職 員 給 与 費	613,491	557,193	56,298	10.1	13.1
委 託 料	536,120	542,486	△ 6,366	△ 1.2	11.5
修 繕 費	160,920	281,220	△ 120,300	△ 42.8	3.4
動 力 費	440,559	408,271	32,288	7.9	9.4
薬 品 費	88,523	85,878	2,645	3.1	1.9
受 水 費	411,547	434,678	△ 23,131	△ 5.3	8.8
工 事 請 負 費	22,600	36,353	△ 13,753	△ 37.8	0.5
減 価 償 却 費	2,159,904	2,206,774	△ 46,870	△ 2.1	46.2
資 産 減 耗 費	44,647	57,139	△ 12,492	△ 21.9	1.0
そ の 他	195,636	227,321	△ 31,685	△ 13.9	4.2

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 46 億 7,394 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 6,336 万 6 千円 (△3.4%) 減少している。

これは、職員給与費が 5,629 万 8 千円 (10.1%) 増加したものの、修繕費が 1 億 2,030 万円 (△42.8%)、減価償却費が 4,687 万円 (△2.1%)、受水費が 2,313 万 1 千円 (△5.3%) 減少したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 13.1%となり、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

(単位:%、人)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業費用に占める職員給与費	11.7	12.5	12.3	11.5	13.1
職 員 数	81	80	79	76	77

職員給与費 5,629 万 8 千円の増加は、退職者数が増加したことなどによるものである。

修繕費 1 億 2,030 万円の減少は、機械及び装置修繕料、構築物修繕料が減少したことなどによるものである。

減価償却費 4,687 万円の減少は、有形固定資産減価償却費が減少したことなどによるものである。

受水費 2,313 万 1 千円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水する契約水量を減量したことなどによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 2 億 4,141 万 4 千円で、前年度に比べ 9,328 万 6 千円 (△27.9%) 減少している。

これは、控除対象外消費税が減少したことなどにより、雑支出が 5,874 万 5 千円 (△95.9%)、営業外費用の 99.0%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、3,454 万 1 千円 (△12.6%) 減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	238,895	273,436	△ 34,541	△ 12.6	100.0
企業債利息	238,220	272,753	△ 34,533	△ 12.7	99.7
リース支払利息	675	683	△ 8	△ 1.2	0.3

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

事業費の増加により、企業債残高が増加している。

(単位:千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 年度当初現在高	20,626,893	20,566,022	20,019,972	19,795,243	19,049,913
2. 当該年度発行額	1,505,300	1,087,100	1,460,100	1,006,600	2,059,200
3. 当該年度償還額	1,566,171	1,633,150	1,684,829	1,751,930	1,807,166
年度末現在高 (1 + 2 - 3)	20,566,022	20,019,972	19,795,243	19,049,913	19,301,947

③ 特別損失

特別損失は、1,132 万 7 千円で、前年度に比べ 7,690 万 1 千円 (△87.2%) の減少となっている。

これは主として、令和 2 年度は水道料金の請求誤りにより過年度損益修正損が増加したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,440,309	1,463,933	976,376	66.7	100.0
企 業 債	2,059,200	1,006,600	1,052,600	104.6	84.4
工 事 負 担 金	103,749	158,828	△ 55,079	△ 34.7	4.2
国 府 補 助 金	19,236	0	19,236	皆増	0.8
固 定 資 産 売 却 代 金	0	1,780	△ 1,780	皆減	—
他 会 計 負 担 金	2,228	4,096	△ 1,868	△ 45.6	0.1
そ の 他 資 本 的 収 入	255,896	292,629	△ 36,733	△ 12.6	10.5
支 出 合 計 (b)	5,022,744	3,773,409	1,249,335	33.1	100.0
建 設 改 良 費	3,180,011	1,959,914	1,220,097	62.3	63.3
固 定 負 債 償 還 金	1,807,166	1,751,930	55,236	3.2	36.0
固 定 資 産 購 入 費	35,567	61,565	△ 25,998	△ 42.2	0.7
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 2,582,435	△ 2,309,476	△ 272,959	—	—

当年度の収入額は24億4,030万9千円で、前年度に比べ9億7,637万6千円（66.7％）増加している。

これは、工事負担金が5,507万9千円（△34.7％）減少したものの、企業債が10億5,260万円（104.6％）増加したことなどによるものである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債9億6,850万円、上水道事業債10億9,070万円で、合計20億5,920万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、1億374万9千円で、5,507万9千円（△34.7％）減少している。

国府補助金は1,923万6千円（皆増）で、大阪府生活基盤施設耐震化等補助金の交付によるものである。

その他資本的収入は2億5,589万6千円で、令和2年度には中宮更新用地に関わる賠償金があったことなどから、3,673万3千円（△12.6％）減少している。

支出額は50億2,274万4千円で、前年度に比べ12億4,933万5千円（33.1％）増加している。

これは、建設改良費が12億2,009万7千円（62.3％）増加したためである。

建設改良費は、建設改良事業費が1億1,314万2千円（△18.2％）、鷹塚山配水場更新事業費が9,858万2千円（皆減）それぞれ減少したものの、津田低区配水場耐震化事業費が5億8,262万9千円（195.0％）、配水支管更新事業費が工事請負費の増加などにより3億4,554万

円（66.3%）、送配水管更生事業費が工事請負費の増加などにより 2 億 4,331 万 1 千円（569.9%）、都市計画道路内里高野道線整備関連事業費で 1 億 3,232 万 8 千円（244.5%）それぞれ増加したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、25 億 8,243 万 5 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 2 億 5,875 万 6 千円、建設改良積立金 2 億円、過年度損益勘定留保資金 6 億 6,695 万 7 千円、当年度損益勘定留保資金 14 億 5,672 万 2 千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	66,399,940	65,528,616	871,324	1.3
		無 形 固 定 資 産	88,472	112,732	△ 24,260	△ 21.5
		投 資	215,822	472,860	△ 257,038	△ 54.4
		貸 倒 引 当 金	△ 16,375	△ 17,517	1,142	—
		計	66,687,859	66,096,691	591,168	0.9
	流 動 資 産	現 金 預 金	8,130,297	7,628,082	502,215	6.6
		未 収 金	596,463	585,991	10,472	1.8
		貸 倒 引 当 金	△ 3,924	△ 4,389	465	—
		前 払 金	1,131	1,115	16	1.4
		その他流動資産	21,873	22,889	△ 1,016	△ 4.4
		計	8,745,840	8,233,688	512,152	6.2
資 産 合 計		75,433,699	74,330,379	1,103,320	1.5	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	17,500,794	17,242,747	258,047	1.5
		リ ー ス 債 務	31,473	50,540	△ 19,067	△ 37.7
		引 当 金	594,492	583,735	10,757	1.8
		計	18,126,759	17,877,022	249,737	1.4
	流 動 負 債	企 業 債	1,801,153	1,807,166	△ 6,013	△ 0.3
		リ ー ス 債 務	23,313	29,670	△ 6,357	△ 21.4
		未 払 金	194,417	559,277	△ 364,860	△ 65.2
		建設改良未払金	425,688	489,999	△ 64,311	△ 13.1
		前 受 金	3,669	3,761	△ 92	△ 2.4
		引 当 金	41,777	47,562	△ 5,785	△ 12.2
		その他流動負債	29,227	32,671	△ 3,444	△ 10.5
	計	2,519,244	2,970,106	△ 450,862	△ 15.2	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	22,247,783	22,445,350	△ 197,567	△ 0.9
		長期前受金収益化累計額	△ 13,561,180	△ 13,500,037	△ 61,143	—
		計	8,686,603	8,945,313	△ 258,710	△ 2.9
合 計	29,332,606	29,792,441	△ 459,835	△ 1.5		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,738,479	3,736,251	2,228	0.1
		利 益 剰 余 金	15,079,850	13,518,923	1,560,927	11.5
		計	18,818,329	17,255,174	1,563,155	9.1
合 計	46,101,093	44,537,938	1,563,155	3.5		
負 債 資 本 合 計		75,433,699	74,330,379	1,103,320	1.5	

① 資産について

資産総額は754億3,369万9千円で、前年度末に比べ11億332万円(1.5%)増加している。資産の構成は、固定資産88.4%、流動資産11.6%である。

ア. 固定資産

固定資産は666億8,785万9千円で、前年度末に比べ5億9,116万8千円(0.9%)増加している。

有形固定資産は663億9,994万円で、前年度末に比べ8億7,132万4千円(1.3%)増加している。

これは、津田高区配水場他電気設備更新工事に伴う除却により機械及び装置が2億857万7千円(△4.3%)減少したものの、配水管整備や津田低区配水場3号池整備のため構築物が7億7,643万5千円(1.7%)、送配水管更生事業や配水支管更新事業等により建設仮勘定が3億9,693万6千円(16.3%)増加したことなどによるものである。

無形固定資産は8,847万2千円で、ソフトウェアが2,077万4千円(△24.1%)減少したことなどにより前年度末に比べ2,426万円(△21.5%)減少している。

投資は2億1,582万2千円で、前年度末に比べ2億5,703万8千円(△54.4%)減少している。

これは、下水道事業会計からの長期貸付金返還によるものである。また、破産更生債権等に係る未収金1,637万5千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は87億4,584万円で、前年度末に比べ5億1,215万2千円(6.2%)増加している。

これは、現金預金が5億221万5千円(6.6%)増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は293億3,260万6千円で、前年度末に比べ4億5,983万5千円(△1.5%)減少している。負債の構成は、固定負債61.8%、流動負債8.6%、繰延収益29.6%である。

ア. 固定負債

固定負債は181億2,675万9千円で、前年度末に比べ2億4,973万7千円(1.4%)増加している。

これは、企業債の発行額が償還額より大きかったことから2億5,804万7千円(1.5%)増加したことなどによるものである。

イ. 流動負債

流動負債は25億1,924万4千円で、前年度末に比べ4億5,086万2千円(△15.2%)減少している。

これは、未払金が3億6,486万円(△65.2%)、建設改良未払金が6,431万1千円(△13.1%)減少したことなどによるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は86億8,660万3千円で、前年度末に比べ2億5,871万円(△2.9%)減少している。

③ 資本について

資本総額は461億109万3千円で、前年度末に比べ15億6,315万5千円(3.5%)増加している。資本の構成は、資本金59.2%、剰余金40.8%である。

ア. 資本金

資本金総額は272億8,276万4千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

剰余金は188億1,832万9千円で、前年度末に比べ15億6,315万5千円(9.1%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金19.9%、利益剰余金80.1%である。

資本剰余金は37億3,847万9千円で、前年度末に比べ222万8千円(0.1%)増加している。

利益剰余金は150億7,985万円で、前年度末に比べ15億6,092万7千円(11.5%)増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金14億7,391万6千円は、当年度中に8億1,604万4千円を建設改良積立金、6億5,787万2千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益15億6,092万7千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、17億6,092万7千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	3年度	2年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,560,927	1,273,916	287,011
減価償却費	2,159,904	2,206,774	△46,870
長期前受金戻入額	△434,479	△457,872	23,393
固定資産除却費	51,489	57,139	△5,650
受取利息	△3,146	△5,483	2,337
支払利息	238,895	273,436	△34,541
未収金の増減(△は増加)	△9,330	77,902	△87,232
未払金の増減(△は減少)	△364,860	262,928	△627,788
貯蔵品の増減(△は増加)	1,016	△974	1,990
退職給付引当金の増減(△は減少)	10,757	△15,578	26,335
修繕引当金の増減(△は減少)	△4,370	△9,391	5,021
賞与等引当金の増減(△は減少)	△1,415	1,121	△2,536
貸倒引当金の増減(△は減少)	△1,607	△2,564	957
その他流動資産の増減(△は増加)	△17	208	△225
その他流動負債の増減(△は減少)	△3,536	△55,618	52,082
その他	△1,372	△313	△1,059
小計	3,198,855	3,605,631	△406,776
利息の受取額	617	1,509	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,199,473	3,607,140	△407,667
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,999,095	△1,983,760	△1,015,335
固定資産の売却による収入	-	1,780	△1,780
工事負担金	103,402	158,707	△55,305
国庫補助による収入	19,236	-	19,236
貸付金返還による収入	255,896	254,451	1,445
利息の受取額	2,529	3,973	△1,444
未払金の増減(△は減少)	△64,311	△277,122	212,811
その他資本的収入	0	38,178	△38,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,682,342	△1,803,793	△878,549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,059,200	1,006,600	1,052,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,807,167	△1,751,930	△55,237
他会計からの出資等による収入	2,326	4,409	△2,083
利息の支払いによる支出	△238,895	△273,436	34,541
リース債務の返済による支出	△30,380	△30,758	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,916	△1,045,115	1,030,199
資金増加額(又は減少)	502,215	758,232	△256,017
資金期首残高	7,628,082	6,869,850	758,232
資金期末残高	8,130,297	7,628,082	502,215

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億9,947万3千円で、前年度に比べ4億766万7千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△26億8,234万2千円で、前年度に比べ8億7,854万9千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,491万6千円で、前年度に比べ10億3,019万9千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ5億221万5千円の増加となり、資金期末残高は81億3,029万7千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	136.92	136.86	136.14	127.82	136.39
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	112.12	114.79	111.64	110.73	106.97
差 引 き	(a)－(b)	24.80	22.07	24.50	17.09	29.42
料 金 回 収 率	(a)／(b)	122.1	119.2	121.9	115.4	127.5

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給 水 原 価	112.12 (100.0 %)	114.79 (100.0 %)	111.64 (100.0 %)	110.73 (100.0 %)	106.97 (100.0 %)
職 員 給 与 費	13.43 (12.0 %)	14.79 (12.9 %)	14.10 (12.6 %)	13.10 (11.8 %)	14.52 (13.6 %)
支 払 利 息	8.90 (7.9 %)	8.15 (7.1 %)	7.38 (6.6 %)	6.47 (5.9 %)	5.71 (5.3 %)
減 価 償 却 費	51.04 (45.5 %)	51.94 (45.2 %)	52.21 (46.8 %)	52.22 (47.2 %)	51.64 (48.3 %)
受 水 費	13.60 (12.1 %)	13.10 (11.4 %)	11.65 (10.4 %)	10.29 (9.3 %)	9.84 (9.2 %)
動 力 費	10.28 (9.2 %)	10.26 (8.9 %)	10.29 (9.2 %)	9.66 (8.7 %)	10.53 (9.8 %)
委 託 料	11.50 (10.3 %)	12.15 (10.6 %)	12.30 (11.0 %)	12.84 (11.6 %)	12.82 (12.0 %)
修 繕 費	6.49 (5.8 %)	7.19 (6.3 %)	5.76 (5.2 %)	6.65 (6.0 %)	3.85 (3.6 %)
薬 品 費	1.58 (1.4 %)	1.69 (1.5 %)	1.91 (1.7 %)	2.03 (1.8 %)	2.12 (2.0 %)
そ の 他	7.73 (6.9 %)	7.18 (6.3 %)	7.71 (6.9 %)	8.31 (7.5 %)	6.33 (5.9 %)
計	124.55 (111.1 %)	126.45 (110.2 %)	123.31 (110.4 %)	121.57 (109.8 %)	117.36 (109.7 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 12.43 (△11.1 %)	△ 11.66 (△10.2 %)	△ 11.67 (△10.4 %)	△ 10.84 (△9.8 %)	△ 10.39 (△9.7 %)

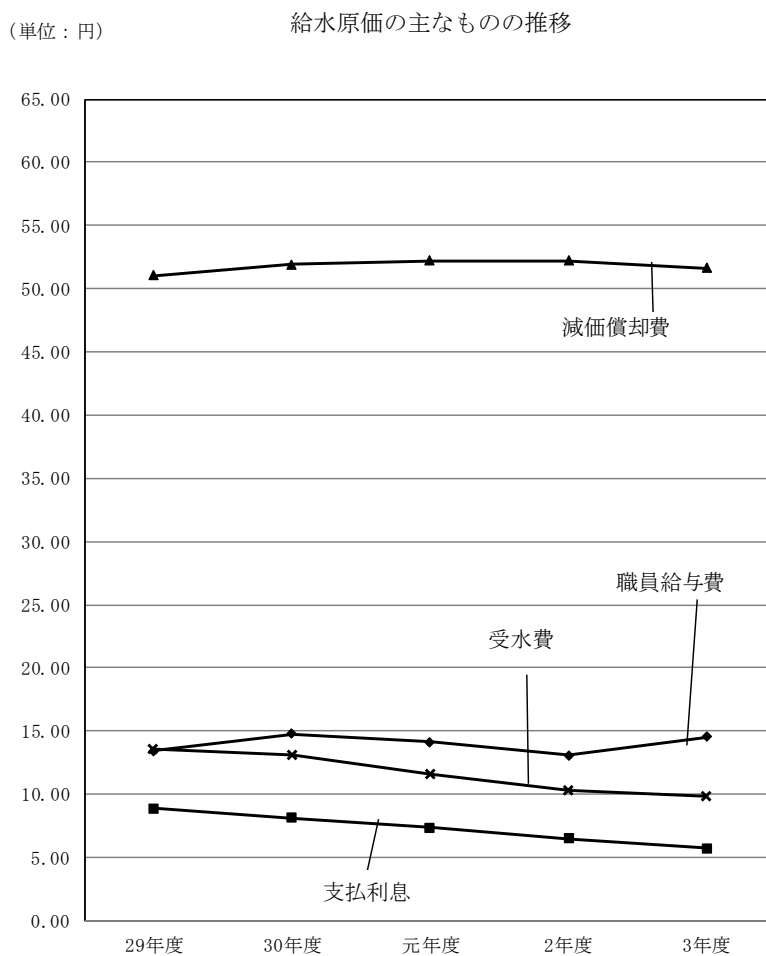
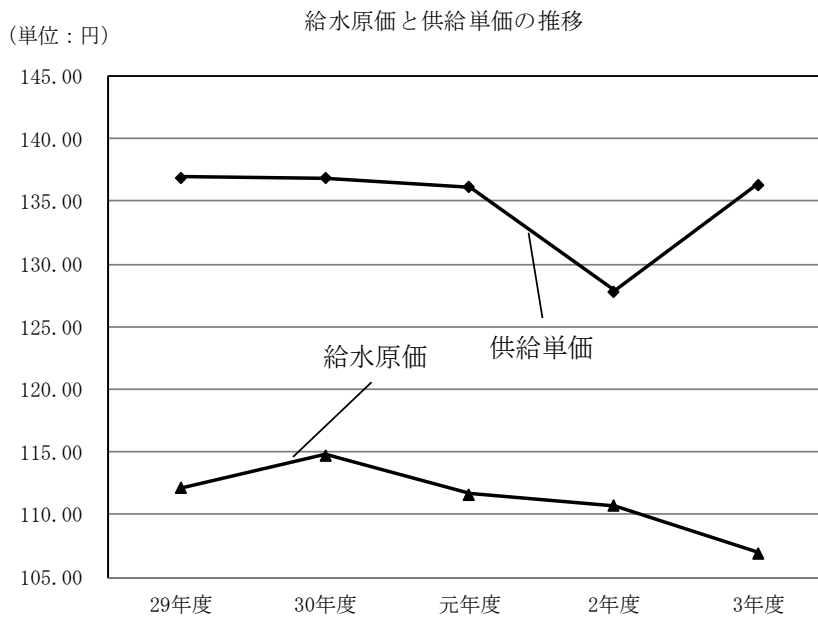
(注) 下段()書きは、構成比である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 136 円 39 銭、これに対する給水原価は 106 円 97 銭で、差引き 29 円 42 銭供給単価が上回っている。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 127.5%で、前年度に比べ 12.1 ポイント上昇している。

これは、給水原価において、修繕費、支払利息、補助金等の減少などにより前年度に比べ 3 円 76 銭減少し、供給単価は、新型コロナウイルス感染症にかかる水道基本料金の減免により令和 2 年度が一時的に減少していたことや、令和 3 年 4 月から水道料金等の制度見直しなどにより、例年並みの給水収益に戻ったことで、前年度に比べ 8 円 57 銭増加したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,970 (99.7 %)	5,016 (100.9 %)	5,062 (100.9 %)	5,239 (103.5 %)	5,145 (98.2 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	523,696 (99.6 %)	526,647 (100.6 %)	528,426 (100.3 %)	556,042 (105.2 %)	543,214 (97.7 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,178 (78.5 %)	7,830 (109.1 %)	7,492 (95.7 %)	7,331 (97.9 %)	7,967 (108.7 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	72,942 (98.8 %)	72,624 (99.6 %)	72,169 (99.4 %)	71,782 (99.5 %)	74,288 (103.5 %)
労 働 分 配 率	%	9.8	10.8	10.4	10.2	10.7

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は6億1,283万8千円で、主なものは給水収益未収金4億8,988万1千円、下水道事業会計からの庁舎及び管理棟に係る家賃収入及び分担金等の営業外未収金3,849万円などである。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	2 年 度 末 残 高	3 年 度 中 の 異 動			3 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
28年度以前	9,995	1,056	1	4,488	4,450
29 年 度	7,690	688	5	319	6,678
30 年 度	7,522	786	9	42	6,685
元 年 度	6,286	2,751	141	44	3,350
2 年 度	502,122	491,040	4,606	17	6,459
3 年 度	-	-	-	-	462,259
計	533,615	496,321	4,762	4,910	489,881

令和2年度末残高の給水収益未収金合計5億3,361万5千円(88,436件)のうち4億9,632万1千円(82,410件)を徴収し、491万円(988件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、5,946万9千円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.83	3,924
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	1,269
	「居所不明等未収金」			14,629
	「精算不能等未収金」			477
合 計				20,299

貸倒見積高 2,029 万 9 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 392 万 4 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,637 万 5 千円（給水収益に係る見積り 1,606 万 2 千円、修繕工事収益に係る見積り 31 万 3 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 41 万 8 千円、破産更生債権等 449 万 2 千円を取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	68億 3,700万 8千円
	決算額	70億 7,713万 8千円
	執行率	103.5%

である。

支出は	予算額	60億 2,605万 8千円
	決算額	52億 5,669万 8千円
	執行率	87.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	33億 1,468万 1千円
	決算額	24億 4,030万 9千円
	執行率	73.6%

である。

支出は	予算額	66億 9,440万 1千円
	決算額	50億 2,274万 4千円
	執行率	75.0%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	3 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	6,081,296	6,290,739
給水収益	6,064,036	6,275,410
受託工事収益	977	815
他会計負担金	5,037	5,037
その他営業収益	11,246	9,477
営業外収益 (b)	755,328	785,649
受取利息	3,929	3,146
分担金	184,856	177,959
他会計負担金	4,064	4,064
他会計補助金	104,141	104,141
長期前受金戻入	398,671	434,479
資本費繰入収益	22,359	22,359
雑収益	37,308	39,501
特別利益 (c)	384	750
固定資産売却益	0	0
過年度損益修正益	384	750
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	6,837,008	7,077,138
営業費用 (e)	5,541,323	4,857,308
原水及び浄水費	1,691,446	1,440,712
配水及び給水費	824,784	708,700
受託工事費	7,771	6,628
業務費	236,253	230,184
総係費	342,713	266,533
減価償却費	2,191,574	2,159,904
資産減耗費	246,782	44,647
営業外費用 (f)	438,132	387,617
支払利息及び企業債取扱費	263,296	238,895
雑支出	28,319	2,205
消費税及び地方消費税	146,517	146,517
特別損失 (g)	16,603	11,773
災害による損失	0	0
過年度損益修正損	11,628	6,799
その他特別損失	4,975	4,974
予備費 (h)	30,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,026,058	5,256,698
営業収支 (a)-(e)	539,973	1,433,431
総収支 (d)-(i)	810,950	1,820,440

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	2 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
103.4	5,999,283	291,456	4.9
103.5	5,941,936	333,474	5.6
83.4	40,086	△ 39,271	△ 98.0
100.0	5,131	△ 94	△ 1.8
84.3	12,130	△ 2,653	△ 21.9
104.0	1,076,001	△ 290,352	△ 27.0
80.1	5,483	△ 2,337	△ 42.6
96.3	225,514	△ 47,555	△ 21.1
100.0	3,631	433	11.9
100.0	320,060	△ 215,919	△ 67.5
109.0	457,872	△ 23,393	△ 5.1
100.0	23,895	△ 1,536	△ 6.4
105.9	39,546	△ 45	△ 0.1
195.3	26,173	△ 25,423	△ 97.1
—	25,321	△ 25,321	皆減
195.3	852	△ 102	△ 12.0
103.5	7,101,457	△ 24,319	△ 0.3
87.7	5,034,573	△ 177,265	△ 3.5
85.2	1,565,307	△ 124,595	△ 8.0
85.9	727,724	△ 19,024	△ 2.6
85.3	37,741	△ 31,113	△ 82.4
97.4	235,823	△ 5,639	△ 2.4
77.8	204,065	62,468	30.6
98.6	2,206,774	△ 46,870	△ 2.1
18.1	57,139	△ 12,492	△ 21.9
88.5	566,938	△ 179,321	△ 31.6
90.7	273,436	△ 34,541	△ 12.6
7.8	35,255	△ 33,050	△ 93.7
100.0	258,247	△ 111,730	△ 43.3
70.9	95,429	△ 83,656	△ 87.7
—	2,000	△ 2,000	皆減
58.5	92,671	△ 85,872	△ 92.7
100.0	758	4,216	556.2
0.0	0	0	—
87.2	5,696,940	△ 440,242	△ 7.7
—	964,710	468,721	—
—	1,404,517	415,923	—

1. 収益的収支の

科 目	29 年 度			30 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2
(1) 営 業 収 益	5,908,286	△ 69,604	△ 1.2	5,809,883	△ 98,403	△ 1.7
ア. 給 水 収 益	5,807,935	△ 33,063	△ 0.6	5,766,085	△ 41,850	△ 0.7
イ. 受 託 工 事 収 益	82,705	△ 33,680	△ 28.9	29,582	△ 53,123	△ 64.2
ウ. 他 会 計 負 担 金	5,095	△ 2,351	△ 31.6	4,690	△ 405	△ 7.9
エ. そ の 他 営 業 収 益	12,551	△ 510	△ 3.9	9,526	△ 3,025	△ 24.1
(2) 営 業 外 収 益	958,640	58,137	6.5	903,472	△ 55,168	△ 5.8
(3) 特 別 利 益	892	344	62.8	2,041	1,149	128.8
2. 費 用	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0	5,393,942	19,400	0.4
(1) 営 業 費 用	4,979,799	△ 161,844	△ 3.1	4,991,215	11,416	0.2
ア. 職 員 給 与 費	581,437	△ 159,108	△ 21.5	626,391	44,954	7.7
イ. 減 価 償 却 費	2,165,028	△ 33,978	△ 1.5	2,188,318	23,290	1.1
ウ. 工 事 請 負 費	72,901	△ 31,949	△ 30.5	30,030	△ 42,871	△ 58.8
エ. 受 水 費	576,704	15,949	2.8	551,790	△ 24,914	△ 4.3
オ. 動 力 費	436,002	18,508	4.4	432,254	△ 3,748	△ 0.9
カ. 委 託 料	487,755	1,153	0.2	512,025	24,270	5.0
キ. 修 繕 費	275,500	△ 11,408	△ 4.0	303,116	27,616	10.0
ク. 薬 品 費	67,170	3,352	5.3	71,222	4,052	6.0
ケ. そ の 他	317,302	35,637	12.7	276,069	△ 41,233	△ 13.0
(2) 営 業 外 費 用	384,826	△ 34,811	△ 8.3	363,448	△ 21,378	△ 5.6
ア. 支 払 利 息	377,447	△ 35,697	△ 8.6	343,140	△ 34,307	△ 9.1
イ. そ の 他	7,379	886	13.6	20,308	12,929	175.2
(3) 特 別 損 失	9,917	△ 143,531	△ 93.5	39,279	29,362	296.1
3. 総 収 支	1,493,276	329,063	—	1,321,454	△ 171,822	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	8.5 %			9.3 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	5.5 %			5.1 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	10.8 %			11.6 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	7.0 %			6.4 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7
5,701,320	△ 108,563	△ 1.9	5,455,463	△ 245,857	△ 4.3	5,720,173	264,710	4.9
5,683,152	△ 82,933	△ 1.4	5,401,760	△ 281,392	△ 5.0	5,704,918	303,158	5.6
1,368	△ 28,214	△ 95.4	36,442	35,074	著増	741	△ 35,701	△ 98.0
3,386	△ 1,304	△ 27.8	5,131	1,745	51.5	5,037	△ 94	△ 1.8
13,414	3,888	40.8	12,130	△ 1,284	△ 9.6	9,477	△ 2,653	△ 21.9
839,281	△ 64,191	△ 7.1	1,052,598	213,317	25.4	766,760	△ 285,838	△ 27.2
33,693	31,652	著増	26,096	△ 7,597	△ 22.5	682	△ 25,414	△ 97.4
5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	5,260,241	55,596	1.1	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3
4,804,517	△ 186,698	△ 3.7	4,837,313	32,796	0.7	4,673,947	△ 163,366	△ 3.4
591,868	△ 34,523	△ 5.5	557,193	△ 34,675	△ 5.9	613,491	56,298	10.1
2,179,706	△ 8,612	△ 0.4	2,206,774	27,068	1.2	2,159,904	△ 46,870	△ 2.1
9,475	△ 20,555	△ 68.4	36,353	26,878	283.7	22,600	△ 13,753	△ 37.8
486,327	△ 65,463	△ 11.9	434,678	△ 51,649	△ 10.6	411,547	△ 23,131	△ 5.3
429,470	△ 2,784	△ 0.6	408,271	△ 21,199	△ 4.9	440,559	32,288	7.9
513,212	1,187	0.2	542,486	29,274	5.7	536,120	△ 6,366	△ 1.2
240,515	△ 62,601	△ 20.7	281,220	40,705	16.9	160,920	△ 120,300	△ 42.8
79,759	8,537	12.0	85,878	6,119	7.7	88,523	2,645	3.1
274,185	△ 1,884	△ 0.7	284,460	10,275	3.7	240,283	△ 44,177	△ 15.5
346,635	△ 16,813	△ 4.6	334,700	△ 11,935	△ 3.4	241,414	△ 93,286	△ 27.9
308,095	△ 35,045	△ 10.2	273,436	△ 34,659	△ 11.2	238,895	△ 34,541	△ 12.6
38,540	18,232	89.8	61,264	22,724	59.0	2,519	△ 58,745	△ 95.9
53,493	14,214	36.2	88,228	34,735	64.9	11,327	△ 76,901	△ 87.2
1,369,649	48,195	—	1,273,916	△ 95,733	—	1,560,927	287,011	—
9.0 %			8.5 %			9.5 %		
4.7 %			4.2 %			3.7 %		
11.4 %			10.6 %			12.5 %		
5.9 %			5.2 %			4.8 %		

2. 財務分析に

項 目	計 算 式 (3年度値)	元 年 度
(1) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (66,687,859 千円)}}{\text{固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 (75,433,699 千円)}} \times 100$	89.8
(2) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (18,126,759 千円)}}{\text{負債資本合計 (75,433,699 千円)}} \times 100$	25.3
(3) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (54,787,696 千円)}}{\text{負債資本合計 (75,433,699 千円)}} \times 100$	70.7
(4) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (66,687,859 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 (72,914,455 千円)}} \times 100$	93.6
(5) 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (66,687,859 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (54,787,696 千円)}} \times 100$	127.0
(6) 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (8,745,840 千円)}}{\text{流動負債 (2,519,244 千円)}} \times 100$	252.2
(7) 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) (8,722,836 千円)}}{\text{流動負債 (2,519,244 千円)}} \times 100$	251.4
(8) 現金比率	$\frac{\text{現金預金 (8,130,297 千円)}}{\text{流動負債 (2,519,244 千円)}} \times 100$	229.5

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位：%)

2 年 度	3 年 度	摘 要
88.9	88.4	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
24.1	24.0	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
72.0	72.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
92.6	91.5	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
123.6	121.7	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
277.2	347.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
276.4	346.2	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
256.8	322.7	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	29 年 度			30 年 度		
		実績	増 減	増減率	実績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	402,608	△ 1,399	△ 0.3	401,314	△ 1,294	△ 0.3
給水人口	人	402,587	△ 1,399	△ 0.3	401,294	△ 1,293	△ 0.3
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	172,637	700	0.4	173,487	850	0.5
給水栓数	栓	156,517	977	0.6	157,375	858	0.5
配水量 (a)	m ³	45,816,578	△ 189,714	△ 0.4	45,464,100	△ 352,478	△ 0.8
有収水量 (b)	m ³	42,419,360	△ 181,331	△ 0.4	42,131,791	△ 287,569	△ 0.7
有収率 (b)／(a)	%	92.6	0.0	—	92.7	0.1	—
供給単価 (c)	円	136.92	△ 0.19	△ 0.1	136.86	△ 0.06	△ 0.0
給水原価 (d)	円	112.12	△ 2.84	△ 2.5	114.79	2.67	2.4
差引(損益) (c)－(d)	円	24.80	2.65	—	22.07	△ 2.73	—
収益的収入 (e)	千円	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2
収益的支出 (f)	千円	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0	5,393,942	19,400	0.4
総収支 (e)－(f)	千円	1,493,276	329,063	28.3	1,321,454	△ 171,822	△ 11.5
資本的収入	千円	1,842,102	△ 1,125,799	△ 37.9	2,922,248	1,080,146	58.6
資本的支出	千円	5,003,785	△ 2,201,084	△ 30.5	4,674,176	△ 329,609	△ 6.6
職員数(臨時職員を除く)	人	115	1	0.9	115	0	0.0
1日配水能力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m ³	135,400	△ 3,100	△ 2.2	138,400	3,000	2.2
1日平均配水量 (i)	m ³	125,525	△ 520	△ 0.4	124,559	△ 966	△ 0.8
施設利用率 (i)／(g)	%	60.7	△ 0.3	—	60.2	△ 0.5	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	65.5	△ 1.5	—	66.9	1.4	—
取水	m ³	46,172,688	△ 124,804	△ 0.3	45,820,122	△ 352,566	△ 0.8
自己水	m ³	38,292,010	△ 601,690	△ 1.5	38,228,400	△ 63,610	△ 0.2
受水	m ³	7,880,678	476,886	6.4	7,591,722	△ 288,956	△ 3.7
取水量に占める自己水の割合	%	82.9	△ 1.1	—	83.4	0.5	—

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か年の推移

(増減率: %)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
399,953	△ 1,361	△ 0.3	398,187	△ 1,766	△ 0.4	396,215	△ 1,972	△ 0.5
399,933	△ 1,361	△ 0.3	398,167	△ 1,766	△ 0.4	396,195	△ 1,972	△ 0.5
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
174,169	682	0.4	175,534	1,365	0.8	176,888	1,354	0.8
158,424	1,049	0.7	159,883	1,459	0.9	161,462	1,579	1.0
45,194,481	△ 269,619	△ 0.6	45,533,998	339,517	0.8	44,738,959	△ 795,039	△ 1.7
41,745,634	△ 386,157	△ 0.9	42,259,203	513,569	1.2	41,827,446	△ 431,757	△ 1.0
92.4	△ 0.3	—	92.8	0.4	—	93.5	0.7	—
136.14	△ 0.72	△ 0.5	127.82	△ 8.32	△ 6.1	136.39	8.57	6.7
111.64	△ 3.15	△ 2.7	110.73	△ 0.91	△ 0.8	106.97	△ 3.76	△ 3.4
24.50	2.43	—	17.09	△ 7.41	—	29.42	12.33	—
6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7
5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	5,260,241	55,596	1.1	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3
1,369,649	48,195	3.6	1,273,916	△ 95,733	△ 7.0	1,560,927	287,011	22.5
2,010,368	△ 911,880	△ 31.2	1,463,933	△ 546,435	△ 27.2	2,440,309	976,376	66.7
5,369,550	695,374	14.9	3,773,409	△ 1,596,141	△ 29.7	5,022,744	1,249,335	33.1
113	△ 2	△ 1.7	110	△ 3	△ 2.7	109	△ 1	△ 0.9
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
133,500	△ 4,900	△ 3.5	135,400	1,900	1.4	139,800	4,400	3.2
123,482	△ 1,077	△ 0.9	124,751	1,269	1.0	122,572	△ 2,179	△ 1.7
59.7	△ 0.5	—	60.3	0.6	—	59.3	△ 1.0	—
64.6	△ 2.3	—	65.5	0.9	—	67.6	2.1	—
45,480,481	△ 339,641	△ 0.7	45,936,839	456,358	1.0	45,130,359	△ 806,480	△ 1.8
38,802,000	573,600	1.5	39,713,341	911,341	2.3	39,430,970	△ 282,371	△ 0.7
6,678,481	△ 913,241	△ 12.0	6,223,498	△ 454,983	△ 6.8	5,699,389	△ 524,109	△ 8.4
85.3	1.9	—	86.5	1.2	—	87.4	0.9	—

(掲載省略)

(掲載省略)